

平成 30 年度幼稚園教諭免許状取得支援事業について

(平成 31 年 2 月 7 日)

岩手県教育委員会事務局教職員課

岩手県では、幼保連携型認定こども園等で働く保育教諭の確保のため、大学等の受講料や代替職員の雇上費の一部を補助する事業を行います。

なお、補助の対象は岩手県内（盛岡市を除く。）に所在する対象施設の設置者又は岩手県内（盛岡市を除く。）に住所を有する方です。

1 事業の概要

(1) 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業（養成施設受講料等補助）

ア 補助内容

保育教諭（保育士資格及び幼稚園教諭免許状の併有者）の確保のため、幼保連携型認定こども園及び幼保連携型認定こども園への移行を予定している幼稚園、保育所等の施設（以下、「幼保連携型認定こども園等」という。）に常勤職員として勤務する保育士資格を有する者であって、かつ、幼稚園教諭免許状を有していない者が、特例制度により幼稚園教諭免許状を取得するために、大学等において必要な教科目を受講する際の受講料等の一部を補助する。

イ 補助事業者

幼保連携型認定こども園等の設置者又は当該施設に常勤職員として勤務する保育士資格を有するものであって、かつ、幼稚園教諭免許状を有していない者。

ただし、本事業は、対象者が幼稚園教諭免許状を取得し、実施対象施設における保育教諭の確保を図り、子どもを安心して育てることができるよう体制の整備を支援するものであるため、補助事業者は原則として、「幼保連携型認定こども園等の施設の設置者」であること。

ウ 補助額

対象者 1 人につき、大学等の受講に要した経費の1/2（上限10万円）

(2) 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業（代替幼稚園教諭雇上費補助）

ア 補助内容

保育教諭（保育士資格及び幼稚園教諭免許状の併有者）の確保のため、認定こども園及び認定こども園への移行を予定している施設に勤務する幼稚園教諭免許状を有する者であって、かつ、保育士資格を有していない者が、特例制度により保育士資格を取得するために、保育士を養成する大学等を受講する際に、当該幼稚園教諭の代替として、当該者が勤務する認定こども園等で雇用する幼稚園教諭にかかる雇上費の一部を補助する。

イ 補助事業者

認定こども園及び認定こども園への移行を予定している施設（公立施設を除く。）の設置者

ウ 補助額

1日あたり6,590円

2 事業の要件

(1) 大学等の受講料等の補助

- ア 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に大学等の受講を開始していること。（※1）
- イ 平成31年4月1日（必着）までに事業実施計画書を県に提出すること。
- ウ 幼稚園教諭免許状取得後、岩手県内の幼保連携型認定こども園等において原則、常勤職員として1年以上勤務（※2）すること。
- エ 雇用保険制度の教育訓練給付等、本事業と同趣旨の事業による貸付や助成等を受けていないこと。

※1 免許状取得に必要な単位を満たすための受講開始年度分のみ補助対象となります。

（例：H29年度4単位取得 H30年度4単位取得 → H30年度分のみ補助対象）

※2 補助金は、岩手県内の上記施設において1年以上の勤務をした後に支払われます。

(2) 代替幼稚園教諭の雇上費の補助

- ア 保育士資格を取得しようとする幼稚園教諭が、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に保育士を養成する大学等の受講を開始しており、かつ、岩手県子ども子育て支援課が実施する保育士資格取得支援事業費補助金の補助対象であること。

【岩手県子ども子育て支援課 平成30年度岩手県保育士資格取得支援事業について】

<http://www.pref.iwate.jp/kosodate/shien/kosodate/051766.html>

- イ 平成31年4月1日（必着）までに事業実施計画書を県に提出すること。
- ウ 保育士資格を取得しようとする幼稚園教諭が保育士資格を取得後、岩手県内の認定こども園等において1年以上勤務（※3）すること。

※3 補助金は、岩手県内の上記施設において1年以上の勤務をした後に支払われます。

3 補助金の申請等手続き

(1) 事業実施計画書の提出

申請者は、平成31年4月1日（必着）までに、事業実施計画書を提出してください。

→ 県で内容を審査し、適当と認めた場合は、通知文書で承認します。

(2) 実施状況報告書の提出

(1)の承認通知の受領後、対象者が保育士証又は幼稚園教諭免許状の交付を受けた後、岩手県内に所在する対象施設において勤務を開始した日の属する月の月末まで（※4）に、県に、実施状況報告書を提出してください。（承認通知送付時に郵送します。）

※4 承認通知の受領時点で、対象者が保育士証又は幼稚園教諭免許状の交付を受けており、かつ、対象施設において勤務を開始している場合は、承認通知の受領後15日以内。

(3) 補助金の交付申請

対象者が保育士証又は幼稚園教諭免許状の交付を受けた後、岩手県内に所在する対象施設において1年間勤務した後、当該1年間勤務した日の属する月の月末まで（※5）に、県に、補助金交付申請書を提出してください。

※5やむを得ない理由により当該期日までに提出できない場合は、この限りではありません。

→県で内容を審査し、適当と認めた場合は、補助金の交付決定通知を送付します。

(4) 補助金の交付

(3)の通知の受領後、県に対し、補助金請求書を提出してください。

→県で内容を審査し、適当と認めた場合は、補助金を交付します。

4 その他

(1) 事業計画書等の提出先

ア 郵送の場合

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号

岩手県教育委員会事務局教職員課免許担当 宛て

イ 持参の場合

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号

岩手県庁10階岩手県教育委員会事務局教職員課免許担当

(受付時間：8時30分から17時15分まで)

(2) 問合せ先

岩手県教育委員会事務局教職員課免許担当

電話 019-629-6124

MAIL DB0002@pref.iwate.jp

(3) 補助金申請手続等の詳細

「幼稚園教諭免許状取得支援事業費補助金交付要綱」を参照願います。

(4) 特例制度について

「幼保連携型認定こども園」の職員である「保育教諭」については、「保育士資格」と「幼稚園教諭免許状」の両方の資格・免許を有することを原則としています。

新たな「幼保連携型認定こども園」への円滑な移行を促進するため、保育士資格のみを有する方や幼稚園教諭免許状のみを有する方で、一定の実務経験を有する方については、幼稚園教諭免許状や保育士資格の取得に必要な単位数を軽減する特例制度が設けられています。詳しくは、下記のホームページをご覧ください。

【文部科学省】幼稚園教諭の普通免許状に係る所要資格の期限付き特例

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/1339596.htm

【厚生労働省】幼稚園教諭免許状を有する者における保育士資格取得特例

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/hoiku/tokurei.html